

本論文は

世界経済評論 2021年3/4月号

(2021年3月発行)

掲載の記事です



世界経済評論 定期購読のご案内

年間購読料

1,320円×6冊=7,920円

6,600円

税込

17%
送料無料
OFF



富士山マガジンサービス限定特典

※通巻682号以降

定期購読
期間中

デジタル版バックナンバー 読み放題!!



世界経済評論 定期購読

☎0120-223-223

[24時間・年中無休]

お支払い方法

Webでお申込みの場合はクレジットカード・銀行振込・コンビニ払いからお選びいただけます。
お電話でお申込みの場合は銀行振込・コンビニ払いのみとなります。

Fujisan.co.jp
雑誌のオンライン書店

中国金融の海外展開の新局面 ：加速するグリーン・一带一路対応 の投資



京都先端科学大学経済経営学部准教授 **李立栄**

り りつえい 早稲田大学大学院アジア太平洋研究科博士後期課程修了。博士(学術)早稲田大学。専門は金融論、国際経済学、中国の金融事情。日本総合研究所、野村資本市場研究所を経て2018年より現職。著書に『中国の金融経済を学ぶー加速するモバイル決済と国際化する人民元』(共著、ミネルヴァ書房、2019年)他。

中国政府は2000年以降、国家戦略として海外展開を打ち出しており、政府主導の海外展開政策の支援促進を強めている。過去十数年間に亘り、高水準の海外投資額を維持しており、近年は「グリーン・一带一路」関連の海外投資が加速している。

中国は世界金融危機の影響が軽微であったこともあり、近年中国の銀行の存在感が国際的に増大している。中国の銀行は様々な指標で世界の上位に躍り出るとともに、国際業務のさらなる拡大に注力している。自由貿易協定で生まれた投資機会や、アジアインフラ投資銀行(AIIB)と共に「グリーン・一带一路」に対応したインフラ投資・グリーンファイナンスを行うこと、さらにそれに伴う人民元の決済業務の拡大などを背景として、中国の銀行の海外投融資業務は拡大している。

もっとも、保護主義の台頭や世界的なコロナ禍は、金融業の海外展開には逆風となる可能性がある。中国の銀行の持続的な海外展開には、コロナ禍の早期終息と国際政治における中国政府と米国新政権との関係再構築が重要な鍵になるとと思われる。

はじめに

中国政府は、近年、海外投資の促進を支援する方向へ転換し、規制緩和を通じた投資環境の改善に注力するようになった。こうしたなか、中国の金融機関による海外投資の動きがより鮮明になっている。近年の中国の金融機関の海外投資の動向をみると、その目的は、①企業の海外進出に対応した国際業務の展開、②海外企業(金融機関を含む)への積極的なM&A、③金融自由化と人民元の国際化の加速に対応したグ

ローバル業務の拡大、④自由貿易協定(FTA)や東アジア地域包括的経済連携(RCEP)で生まれた投資機会、⑤アジアインフラ投資銀行(AIIB)と「一带一路」に対応したインフラ投資とグリーンファイナンスなど大きく5つに大別できる。

本稿では、近年の中国の海外展開政策、海外投資促進政策と規制緩和を整理するとともに、中国の銀行業の海外展開の現状を概観する。さらに、近年注目される自由貿易協定や「一带一路」(グリーン・一带一路)構想による海外展開の加速を確認し、今後の方向性を展望したい。

I 政府主導による新たな海外展開の政策

1. 中国の海外展開政策

対外投資促進政策へ大きく舵を切ったことにより、中国の経済発展は新しいステージに突入した。1990年代は中国国内への外資誘致を進める第1段階の「引资」と呼ばれる。

中国政府は2001年のWTO加盟後に、従来の厳しい規制を一転させて「走出去」と称される対外投資の促進政策を打ち出した。国際化の第2段階である。2004年には、国家发展改革委員会や商務部による対外投資の審査・認可および国家外貨管理局による外貨管理などの対外投資に関する諸制度が定められたほか、海外投資を審査認可制から登録制・認可制へと変更し、具体的な認可範囲、内容及び申請プロセスを明確にした。

2008年の世界金融危機後、第3段階に入る。中国の企業・金融機関が積極的に海外投資、M&Aを行い、本格的な国際化を目指し海外市場に定着する「走進去」に進んだ¹⁾。2009年には、対外投資の事前的な審査・認可権限の移管、認可手続の簡略化、認可基準の緩和などが実施された。

2012年以降の第4段階では、世界のトップ企業・国際的金融機関を目指す「走上去」（海外をリードする）を打ち出した。加えて、2015年から現在に至る第5段階では、AIIBと「一帯一路」政策に伴うインフラ投資・グリーンファイナンスの増大とそれに伴う人民元決済の拡大を踏まえて、今後中国の金融機関は海外展開をさらに加速する可能性が大きい。

2. 金融機関の海外展開「走出去」の促進政策の発表

2012年6月に、中国国務院は、「金融国際化の推進」の方向性として、次の3点を打ち出した。第1は、金融市場の開放である。具体的には、一定条件を満たした国際機関、海外通貨当局及び海外金融機関が保持する人民元を中国国内金融市場に投資できるよう、人民元建て債券を発行する海外事業体の対象範囲を拡大する。また、海外における中国の金融機関による人民元業務の展開と人民元建て債券の発行を推進する。さらに、上海における国際金融センターの建設並びに、香港の国際金融センターとしての地位向上を支援する。海外における中国の金融機関による有価証券の発行を緩和するとともに、国内投資家の対外証券投資先を拡大する。その他の資本項目のクロスボーダー取引に関する規制を緩和し、国内為替市場の参加者を開拓する。

第2は、人民元の国際化の促進である。資本勘定の開放を着実に推進し、人民元の資本取引の自由化を徐々に実現する。対外貿易、クロスボーダー投融資、対外プロジェクト及び対外労務の請負などで、人民元建て決済を推進し、クロスボーダー人民元決済のスムーズな実施を保障する。国内の人民元市場の対外開放を推進する。2国間通貨スワップ協定の締結を推進し、準備通貨として人民元を採用する国々を支持し、人民元の国際準備通貨としての機能を強化する、との指摘である。

第3は、金融機関の国際化の着実な推進である。事業継続とリスク管理が維持できる前提の下、条件に適した金融機関による海外拠点の設立やM&Aなどを通じての海外展開を支持する。大型商業銀行による国内における金融サー

ビスの品質向上、国際化戦略の着実な遂行、グローバル金融業務の運営能力およびマネジメント能力の向上を支援する。保険、証券などの金融機関による海外展開を推進する。

3. 「グリーン・一帯一路」関連の海外投資の促進

加えて、2016年に中国人民銀行、財政部、国家発展委員会、環境保護部、銀行・証券・保険監督管理委員会の7つの国家部門が連名で「グリーンファイナンス・システム構築に関する指導意見」（指導意見²⁾）を公布した。銀行だけでなく、証券市場や保険市場からより多くの民間資金を動員して、グリーン事業への参画を促すのが、同「指導意見」の狙いである。具体的な方策として、グリーン貸出の推進強化、証券市場におけるグリーン投資の促進、グリーン発展基金の設立による官民連携（Public Private Partnership：PPP）の推進、グリーン保険の開発促進、環境関連オプション取引市場の整備並びに融資ツールの拡充、地方におけるグリーンファイナンスの活用推進、グリーンファイナンスにおける国際協力の推進、などを挙げた。

とりわけ、グリーンファイナンスの国際協力においては、引き続きG20の枠組みの下で、①グリーンファイナンスのグローバルな発展に関する理念形成を推進すること、②グリーン貸出とグリーン投資に関連する自主的なガイドラインと他のグリーンファイナンス分野のベストプラクティスを宣伝普及させること、③グリーンファイナンス分野におけるノウハウを蓄積することなどを取り上げた。また、「一帯一路」構想のもとで、上海協力機構、中国・ASEANなどの地域間協力メカニズム、南南協力、AIIBおよびBRICS新開発銀行などを活用し

て、民間資本によるグリーン投資の促進や、グリーンファイナンスにおける「一帯一路」沿線国家の地域間協力を推進すると打ち出した。さらに、グリーンファイナンスによる海外投資を促進するため、中国の金融機関、非金融企業および中国の参加している多国間開発機関による外国投資プロジェクトにおける、①環境リスク管理の強化、②環境に関する情報開示の徹底、③グリーンボンドなどによる資金調達拡大を掲げた。

「一帯一路」では、中国政府が環境重視の姿勢を鮮明に打ち出し、2017年には「グリーン・一帯一路の推進に関する指導意見³⁾」と「一帯一路における生態環境保護協力の計画」（計画⁴⁾）を相次いで公布した。「計画」では、「一帯一路」構想の実現に向けて、生態環境の関連データベースの構築、投資プロジェクトにおけるグリーンファイナンスの活用、環境保全のモデル産業基地の建設、環境技術や人員交流の促進など、2025年までの具体的な目標を掲げた。このほか、2017年12月、中国人民銀行が英・仏・独などの中銀と共に、金融セクターにおける環境・気候リスク管理や持続可能な経済発展を支援するための「気候変動リスクに係る金融当局ネットワーク」（NGFS⁵⁾）を発足し、気候変動対策において欧州との連携を強化した。また、2019年10月、グリーンファイナンスの国際標準を狙うEUが主導で新設した「サステナブル・ファイナンスに関する国際プラットフォーム」（IPSF）にも加盟した。

II 存在感を増す中国の銀行とその国際化の加速

中国の銀行は、近年の金融改革を経て財務体

表 中国の銀行と世界大手銀行の財務体質の比較 (2019年12月末, 世界トップ20位, Tier1自己資本ベース)

世界トップ20大手金融機関 (2019年12月末)

順位	前年	銀行名(国・地域)	強靱性	健全性	業績			自己資本比率	不良債権比率
			Tier1資本 (億ドル)	資本/資産 (%)	収益 (税収前, 億ドル)	ROE (%)	ROA (%)	BIS基準 (%)	不良債権対 全体貸出 (%)
1	1	中国工商銀行(中国)	3,801.89	8.83	560.50	11.79	1.04	16.77	1.43
2	2	中国建設銀行(中国)	3,161.22	8.69	467.23	12.18	1.06	17.52	1.42
3	3	中国農業銀行(中国)	2,776.08	7.80	381.37	10.97	0.86	16.13	1.40
4	4	中国銀行(中国)	2,584.31	7.93	358.58	11.18	0.89	15.59	1.37
5	5	JPモルガン・チェース(アメリカ)	2,144.32	7.98	445.38	16.99	1.36	16.00	0.77
6	6	バンク・オブ・アメリカ(アメリカ)	1,884.92	7.74	327.55	14.55	1.13	14.81	0.62
7	7	ウェルズ・ファーゴ(アメリカ)	1,589.49	8.25	241.98	12.61	1.04	15.75	1.43
8	8	シティグループ(アメリカ)	1,558.05	7.99	238.70	12.49	1.00	16.60	0.95
9	9	HSBCホールディングス(イギリス)	1,483.59	5.46	133.47	5.87	0.32	20.40	1.20
10	10	三菱UFJフィナンシャル・グループ(日本)	1,437.29	4.64	76.31	3.90	0.18	15.87	0.99
11	11	交通銀行(中国)	1,129.54	7.97	126.18	9.89	0.79	14.83	1.47
12	12	クレディ・アグリコル(フランス)	1,058.12	4.68	106.07	8.18	0.38	19.30	2.50
13	13	BNPパリバ(フランス)	1,010.81	4.16	128.02	9.54	0.40	15.50	2.20
14	14	三井住友フィナンシャルグループ(日本)	942.96	4.66	81.75	7.03	0.33	18.75	0.68
15	15	バンコ・サンタンデル(スペイン)	893.66	5.22	140.93	10.20	0.53	15.05	3.32
16	16	ゴールドマン・サックス(アメリカ)	854.40	8.60	108.25	10.19	0.88	17.81	3.95
17	19	招商銀行(中国)	836.10	7.88	167.57	15.99	1.26	15.54	1.16
18	17	みずほフィナンシャルグループ(日本)	830.21	4.20	56.92	5.07	0.21	17.25	0.75
19	18	農林中央金庫(日本)	791.09	8.15	11.41	1.09	0.09	23.02	0.19
20	24	上海浦東発展銀行(中国)	780.48	7.79	99.88	10.91	0.85	13.86	2.05

(注)各銀行の2019年12月末時点。三菱UFJフィナンシャルグループ、三井住友フィナンシャルグループ、みずほフィナンシャルグループ、農林中央金庫は2020年3月末時点。ROEは自己資本利益率、ROAは総資産利益率。

(出所)The Banker, "Top 1000 World Banks 2020", July 2020より筆者作成

質を大きく向上させた。英国の金融専門誌 The Banker (2020年7月号)「世界トップ1000の銀行ランキング」(Tier1自己資本ベース)の中で、中国資本の銀行158行がランクインしている。とりわけ、中国工商銀行1位、中国建設銀行2位、中国農業銀行3位、中国銀行4位の四大商業銀行(Big 4)が3年連続でトップ4行を維持した。また、中国交通銀行11位(2019年11位)、招商銀行17位(同19位)、上海浦東発展銀行20位(同24位)もランキングが上昇している。さらに、2019年12月末時点の世界大手銀行(トップ20位)の財務体質を比較すると、中国の銀行では、貸出金利と預金金利の差が大きい金利規制を背景として厚い

利鞘が確保され、自己資本利益率(ROE)と総資産利益率(ROA)が高く、不良債権比率も低い。中国の銀行は健全な財務体質を維持し、確実に実力を向上させてきたと言える(表)。同時に、多くの中国の銀行の国際化が加速し、海外事業も着実に成長しているため、好調な業績を維持している。

一般的に、銀行の国際化水準の高低を判断する指標として、海外拠点数、海外資産と負債の規模、海外収益の割合、外貨貸出と外貨預金の規模などが用いられる。国際金融協会(IIF)の統計データによれば、2017年末の中国の銀行業は世界の63カ国と地域で1,350の支店を有している。中国のクロスボーダーローンの規

模は世界第8位と、6,300億ドルを記録しており、2010年に対して同5倍まで増大した。一方、2017年末のアメリカ、日本、欧州の銀行におけるクロスボーダーローンは2010年に対してそれぞれ13%、35%、5%しか伸びていない。中国銀行のクロスボーダーローンの対名目GDP比は約5%、アメリカ同12%、EU同14%、日本同25%及びイギリス同80%より低いものの、増加傾向にある。総じてみると、中国銀行業の国際化は、中国工商银行、中国建設銀行、中国銀行、及び中国農業銀行、交通銀行の五大商業銀行を中心に、着実に進んでいる。近年、五大商業銀行の国際業務が持続的に発展している。その特徴としては、以下の3点が指摘できる。

第1は、海外資産の比率が安定的に推移し、海外収益の貢献度が上昇している。2019年末の五大商業銀行の総資産（国内・海外の資産合計）は15.9兆ドル（国内13.9兆ドル、海外2.0兆ドル）に達し、2009年の同6兆ドル（同5.6兆ドル、同0.4兆ドル）の約2.7倍に増大した⁶⁾。海外資産も2009年の0.4兆ドルから2兆ドルまで5倍に増加し、総資産に占める海外資産の割合は2009年の約7%から約13%まで高まった。2019年の五大商業銀行の海外業務の営業収入と税引前利益はそれぞれ3,405億元と1,254億元と、前年比それぞれ22%と4%の増加となった⁷⁾。

第2は、地域展開のバランスの適正化である。近年、五大商業銀行は「一帯一路」沿線国家を中心に拠点を増備している。第3は、五大商業銀行の海外資産の質の向上である。五大商業銀行の海外資産の貸し倒れ比率は総じて低く、全体資産の水準よりも良好である。また、2019年末の五大商業銀行の不良債権比率の平

均は1.4%台で推移している。海外の市場環境の変化や国際的な規制強化に対応するため、五大商業銀行はリスク管理体制やアンチマネーロンダリングの管理業務をも強化した。

近年、欧米の金融機関の再編は、業績不振により海外市場からの事業縮小または撤退が相次いでいる。コロナ禍が深刻化する中、グローバル金融機関の海外展開戦略の見直しが迫られている。中国の大手金融機関は、過去十数年間の成長により、債務償還に耐えうる十分な資本力を蓄積していた。こうした優位性を発揮して、健全性を持つ中国の大型商業銀行にとって、今回のコロナ危機はまさに海外業務を拡張する好機となっている。

III 中国銀行業の海外展開の新局面

1. 自由貿易協定と「一帯一路」構想による海外展開

中国の自由貿易協定（FTA）や東アジア地域包括的経済連携（RCEP）の進展や、AIIBと「一帯一路」構想によるインフラ投資の増大とそれに伴う人民元決済の拡大などを背景として、今後、中国の金融機関の海外投資はさらに加速する可能性が大きい。

2015年11月、中国は豪州、韓国とのFTAが発効させた。中豪・中韓のFTAの締結は、両国の経済関係をより緊密にするとともに、中国企業によるオーストラリア、韓国への投資の増加をもたらすであろう。2019年10月、中国とシンガポール間の「中国シンガポール自由貿易協定に関するグレードアップ協定」が発効した。さらに、2020年11月、中国は15カ国が参加するRCEPに署名した。このような、様々なFTAによる貿易投資の拡大に伴い、中国の

金融機関による人民元決済業務や金融業務のサポートも拡大すると見込まれる。

2013年、インフラ領域における事業機会を創出するため、中国政府は「一帯一路」⁸⁾戦略を打ち出した。これを資金面で支える中国主導による AIIB 並びに「シルクロードファンド (SRF)」の創設なども含んで、「一帯一路」の周辺国・地域における大規模なインフラ投資需要は、2025年までは続くと思込まれる⁹⁾。「一帯一路」沿線国家は新興国や発展途上国が多く、インフラ需要が旺盛である。再保険会社のスイス・リーの予測¹⁰⁾によれば、2015年から2030年までの15年間、「一帯一路」沿線諸国から、交通、エネルギー、電気通信、生活用水、衛生施設などのインフラ建設に対する需要が20兆ドルを超えると試算している。

こうした中、中国でも2015年9月に国連サミットで採択された持続可能な開発目標 (SDGs)¹¹⁾が企業の重要な評価軸になろうとしている。グローバルな気候変動や環境変化からの脅威が増大する中、中国政府も前述の「グリーン・一帯一路」とグリーンファイナンスなどの関連政策を打ち出して、金融機関の海外投資を促進している。「グリーン・一帯一路」の建設を実現するには、様々な融資チャネルを確保し、継続的に資金を提供していくことが肝要である。資金面で「グリーン・一帯一路」を支えるため、中国は政府主導で前述の AIIB や SRF を設立したほか、政策性銀行、商業銀行などを総動員して、中国企業の資金支援を支えている。

2. 「グリーン・一帯一路」に資金提供する政府系銀行

「グリーン・一帯一路」の戦略遂行において

は、政策性銀行である中国開発銀行 (CDB) と中国輸出入銀行 (Eximbank) の二行が重要な役割を果たしている。国家開発銀行は、国务院直属の政策性銀行として、1994年に設立された。同行は、中長期的な投融资を通じて、主に鉄道、電気通信、生活用水等の国家戦略プロジェクトに資金を提供している。

2019年末、同行の保有するグリーン貸出残高は2.1兆元を超え、中国金融機関の中では最大規模を誇る。近年、同行は風力発電、太陽光発電など、再生可能エネルギーなどの分野への投資にも注力している。2017年、「グリーン・一帯一路」の再生可能エネルギー開発や水資源保護プロジェクトへの投資資金を確保するため、同行は5億ドルと10億ユーロのグリーン債券¹²⁾を初めて発行し、200以上の世界機関投資家から応募があり、市場からの関心を集めた。

「一帯一路」では、同行は海外進出している中国企業だけでなく、現地パートナー政府と企業にも資金を提供している。2018年末、同行が600超の「一帯一路」関連プロジェクトに1,900億ドル超の融資を実行し¹³⁾、累計融資額では、中国の銀行の中で最大である。このほか、アフリカでの事業投資を推進するため、同行は2007年に中国初の対外株式投資ファンドとなる中非開発基金を設立し、2018年末までに、同ファンドを通じてアフリカのプロジェクトに約50億ドルを投資している。

中国輸出入銀行は、対外貿易の発展を促進するため、国家開発銀行と同様に、国务院直属の政策性銀行として、1994年に設立された。同行は、主に外国政府と中国企業に対して優遇ローンを提供している。大型なインフラ投資プロジェクトを実施するには、巨額な資金を必要

となる。民間投資家の力だけでは対応に限界があるため、優遇ローンはプロジェクトにとって重要な資金源となっている。

2018年末時点、同行のグリーン貸出残高は2,500億元を突破した¹⁴⁾。同行は、再生可能エネルギー、クリーンエネルギー、グリーン交通などへの投資資金を確保するため、2016年と2017年にそれぞれ10億元と20億元のグリーン債券を発行している。

「一帯一路」においては、2019年4月に、同行が約1,800の「一帯一路」プロジェクトに参画し、1兆元超（約1,500億ドル¹⁵⁾の融資を行った。

2015年4月、SRFの最初の投資案件として、パキスタンの水力発電関連プロジェクトへの出資が決まった。この中で、SRFはプロジェクトの建設を請け負う中国長江三峡集団の子会社に資本参加するとともに、中国輸出入銀行などと企業連合を組み、デットファイナンスを提供する手法をとった。また、国家開発銀行と同様、中国輸出入銀行は、アフリカ投資ファンド「中非エネルギー協力ファンド」を設立して、同ファンド経由でアフリカへの投資も行っている。

3. 「グリーン・一帯一路」に資金提供する四大商業銀行

一方、商業銀行は、広範な海外ネットワークと豊富な国際業務のノウハウといった点で優位性を持っている。

近年、四大商業銀行が海外事業の多角化を図り、投資銀行業務や保険業務、金融アドバイザー業務、リスク管理業務などにも注力しはじめた。また、政府のグリーン戦略方針に則り、省エネルギーやクリーンエネルギー、グリーン

交通、グリーン建築などの領域への投資を拡大するとともに、グリーン債券の発行による資金調達にも積極的に取り組んでいる。

「一帯一路」のインフラ投資に対応する四大商業銀行の役割が大きい。2013年に構想が提唱されて以来、中国の四大商業銀行は、「グリーン・一帯一路」関連のプロジェクトに積極的に融資を実施した。

(1) 中国工商業銀行

資産・時価総額で世界最大の中国工商銀行は、2019年末時点で世界48ヵ国・地域に428ヵ所の海外拠点を設立している。とりわけ、同行は南アフリカ銀行最大手のスタンダード・バンクの買収を通じて、アフリカの20ヵ国に参入した。2019年末、同行の海外業務（海外支店、海外子会社、スタンダード・バンクの投資を含む）の総資産は4,056.83億ドル（前年比5.6%の増加）と、同行総資産全体の9.4%を占めている¹⁶⁾。

同行は、グリーン分野における世界のトップ会社を目指し、2007年に「赤道原則」¹⁷⁾をベースにした独自の環境リスク管理・評価基準を策定した。高汚染事業への貸出に対し、環境評価指標の一つでも未達した場合、貸出を拒否できる「一票否決制度」を導入するなど、グリーン事業へと投資をいち早く誘導している。

2019年末、同行の保有するグリーン貸出残高は国家開発銀行に次いで1.35兆元に達した（前年比9.1%の増加）。近年、同行はグリーン債券の発行による資金調達にも積極的に取り組んでいる。2017年9月、ルクセンブルク証券取引所で21.5億ドル¹⁸⁾の大型グリーン債券を発行したのに続き、2018年6月、ロンドン証券取引所でも総額15.8億ドルのグリーン債券

の発行に成功している¹⁹⁾。調達した資金はともに「一帯一路」における再生可能エネルギー事業や、省エネルギー、持続可能な水資源開発等のプロジェクトに使用している。

同行は「一帯一路」の影響力も強めている。2017年5月に開催された第一回「一帯一路」国際協力サミットフォーラムにおいて、同行の提唱により「一帯一路」銀行間協力メカニズムが確立された。2019年4月、45カ国の85行の金融機関が同協力メカニズムに参画し、これまで55件の「一帯一路」プロジェクトに対して累計427億ドルの協調融資を実施した。

2019年末、同行は「一帯一路」沿線国家21カ国に129カ所の拠点を設立した。ASEAN（東南アジア諸国連合）10カ国のうち、インドネシア、カンボジア、シンガポール、タイ、ベトナム、マレーシア、ミャンマー、ラオスの8カ国で60行支店を開設した。これまで400件超の「一帯一路」関連プロジェクトに参画し、累計1,000億ドル以上の融資を実施した。

例えば、2015年4月、同行は、パキスタンの地場企業とエネルギー電力事業における融資契約を締結した。融資総額は43億ドルにも及ぶ。融資対象となったスキ・キナリ水力発電所、ダワード風力発電所、サヒワール石炭火力発電所、タール石炭発電所の4つのプロジェクトは、それぞれ中国とパキスタンを結ぶ経済回廊の沿線に点在し、両国が共同推進する重大インフラ事業と位置付けられている。また、2018年7月、同行はSRFとドバイ電力水道局などとの共同融資で、ドバイ世界最大の太陽熱発電所の建設に参加した。

(2) 中国建設銀行

中国建設銀行は、政府のグリーン戦略に沿っ

て、グリーン交通やクリーンエネルギーなどの分野への融資を増やし、2019年末、同行のグリーン貸出残高は1.18兆元（前年比13%の増加）に達した。2019年のグリーン貸出の貸倒率は0.88%、同行全体の平均より1.55ポイントも低い²⁰⁾。グリーンファイナンスは、環境保全に寄与するだけでなく、同行のバランスシートの改善にもつながるとして、今後はフィンテックなどを活用して、グリーンファイナンスに注力していく方針を明らかにした。

海外事業に関しては、2018年末、同行は29カ国に200カ所以上の海外拠点を設立した。同行は、主に電力発電、交通運輸、石油や天然ガス発掘などの事業領域を対象に、これまで「一帯一路」沿線の29カ国で117件の関連プロジェクトに関与し、206億ドル相当の融資を引き受けた²¹⁾。また、同行は、200件超のプロジェクトが計画され、合計1,100億ドル超の資金需要があることも明らかにした。これらのプロジェクトは、主に鉄道、エネルギー、電力などのインフラ施設に集中しているという。同行は、「一帯一路」戦略に基づき、その沿線上にある国・地域への事業拡大を視野に、2020年に海外支店をさらに40カ所を増設する計画を打ち出している。同行が「一帯一路」の沿線地域において、人民元決済銀行という優位性を活かして、海外における人民元取引業務の普及拡大にも注力していく方針を示している。

(3) 中国銀行

「一帯一路」構想に沿って、2014年に中国銀行は独自の「一帯一路戦略金融大動脈」の計画を策定し、「一帯一路」の関連プロジェクトに支援してきた。2019年末、同行は一帯一路沿線の25カ国を含めて、61カ国に557カ所の海外

拠点を設立した。2019年末までに、同行は600件超の「一帯一路」関連プロジェクトに関与し、累計1,600億ドル超の融資を実施した²²⁾。

中国銀行は人民元の国際化にも重要な役割を担っている。同行は人民元建てのソブリン債券の発行を通して、「一帯一路」沿線での人民元の使用を促進している。2019年、同行の「一帯一路」沿線の海外拠点で受理した人民元クロスボーダー決済の取扱高は4兆元を超えた。

2019年、中国銀行は独自のグリーンファイナンス発展計画を策定するとともに、「一帯一路グリーン投資原則（GIP）」をも導入した。2019年末、同行の保有するグリーン貸出残高は約7,376億元（前年比16.6%の増加）、省エネルギーやクリーンエネルギーなどの事業領域を中心に投資を行っている。

(4) 中国農業銀行

2019年末、中国農業銀行の保有するグリーン貸出残高は1.19兆元、前年比13.4%増加した²³⁾。中国工商銀行と同様、中国農業銀行も環境基準未達の企業や事業への融資を厳しく制限し、「一票否決制度」を導入している。

同行は、2018年末の海外資産残高が1,200億ドル（前年比11.8%の増加）に達しており、17カ国に22カ所の海外拠点（うち「一帯一路」に6拠点）と合資銀行1行を設立した。同行は中国銀行や中国工商銀行と比べて、海外展開が出遅れているため、独自で拠点を開設する代わりに、パートナー企業との提携に積極的に取り組んでいる。2018年末、同行は世界135カ国の約1,300行の銀行とパートナーシップを結び、パートナー銀行と協力してグローバル企業に24時間対応の資金決済などの金融サービスを提供している。

2019年末、同行は世界86カ国・地域において、海外進出の企業に対して貸出、信用保証状、農業関連の貿易取引、オフショアでの債券発行などの業務合計2,000億ドル超を提供し、うち「一帯一路」関連45カ国で累計132億ドルの融資を行った²⁴⁾。このように、「一帯一路」の経済圏構想の実現に向け、政策性銀行と四大商業銀行が積極的に動き出している。

IV 今後の展望

不確実性が高まるなか、「一帯一路」（グリーン・一帯一路）と人民元の国際化を通じて銀行業の海外展開は一段と加速するであろう。2017年以降、保護主義の台頭や米中政治・経済の対立により、世界経済や金融市場における不確実性が高まり、中国の銀行を取り巻く経営環境が益々複雑化している。政府による「一帯一路」（グリーン・一帯一路）戦略の推進と人民元国際化の加速が、銀行に新たな機会をもたらす一方で、保護主義が海外における規制の強化につながれば、銀行にとって新たなリスクとなる可能性がある。このようなりスクのコントロールには、コロナ禍が早期に終息することに加え、国際政治において中国政府が米国新政権との関係をいかに再構築するかが鍵となるであろう。

【注】

- 1) 金融機関向けの海外投資・M&Aの規制緩和および中国の銀行業・保険業の海外展開について、拙書（共著）『中国の金融経済を学ぶー加速するモバイル決済と国際化する人民元ー』の第10章「中国金融業の海外展開」に参照されたい。
- 2) 国務院「関于構建綠色金融体系的指導意見」（銀發〔2016〕228号）、2016年8月31日付（2020年12月5日閲覧）<http://www.scio.gov.cn/32344/32345/35889/36819/xgzc36825/Document/1555348/1555348.htm>
- 3) 環境保護部「関于推進綠色“一帯一路”建設的指導意見」環國際〔2017〕58号（2017年4月24日付）（2020年12月5日閲覧）<https://www.mee.gov.cn/gkml/hbb/bwj/201705/t20>

170505_413602.htm

- 4) 環境保護部「“一帯一路” 生態環境保護合作规划」環国際〔2017〕65号(2017年5月11日付)(2020年12月5日閲覧)
https://www.mee.gov.cn/gkml/hbb/bwj/201705/t20170516_414102.htm
- 5) 2020年12月に83カ国の中央銀行・金融監督当局に加えて、アジア開発銀行、国際決済銀行など13の国際金融機関がオブザーバーとしてNetwork for Greening the Financial System (NGFS)に参加した。日本銀行は2019年11月に正式に加盟した。
- 6) Oliver Wyman (2020)「中資金融機構全球化征程 2.0」, p. 5.
- 7) 中国銀行「全球銀行業展望報告」(2020年7~9期・総第43期)(2020年6月30日付)(2020年11月30日閲覧) http://pg.jrj.com.cn/acc/Res/CN_RES/INDUS/2020/6/30/f5e5f478-2ef8-4d0d-893c-fed86600b2d1.pdf
- 8) 「一帯一路」は、2013年に、習近平政権が打ち出した広域経済圏構想である。「一帯」とは、陸を通じて中国から中央アジア、中東、欧州まで結ぶシルクロードのことである。「一路」は、21世紀海上シルクロードとも言われ、東南アジアとアフリカを経由し、海を通じて中国と欧州を結ぶルートのことを指す。
- 9) KPMG, “China Outlook 2015”.
- 10) “CHINA’S BELT ROAD INITIATIVE AND THE IMPACT ON COMMERCIAL INSURANCE”, 18 October, 2016.
- 11) 持続可能な開発目標 (SDGs) とは、2001年に策定されたミレニアム開発目標 (MDGs) の後継として、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標である。17のゴール・169のターゲットから構成され、地球上の「誰一人取り残さない (leave no one behind)」ことを誓っている。
- 12) 中国開発銀行「国発行成功発行首筆准主権国際緑色債券」(2017年11月10日付)(2020年12月4日閲覧) http://www.cdb.com.cn/xwzx/khdt/201711/t20171110_4736.html
- 13) 中証網「国発行：截至2018年末累計為600余個“一帯一路”項目提供融資超1,900億美元」(2019年4月23日付)(2020年12月4日閲覧) http://www.cs.com.cn/jg/04/201904/t20190423_5942095.html
- 14) 新華社「進出口銀行“一帯一路”綠色信貸餘額已超2,500億元」(2019年4月24日付)(2020年12月4日閲覧) http://www.gov.cn/xinwen/2019-04/24/content_5385615.htm
- 15) 新華網「進出口銀行“一帯一路”貸款餘額已超萬億元」(2019年4月18日付)(2020年12月4日閲覧) http://www.xinhuanet.com/fortune/2019-04/18/c_1124385705.htm
- 16) 「中国工商银行2019 Annual Report」(2020年12月5日閲覧) <http://v.icbc.com.cn/userfiles/Resources/ICBCLTD/download/2020/2019AnnualReport.pdf>
- 17) 「赤道原則」(Equator Principles) とは、民間金融機関が大

規模なプロジェクトに融資する際に、自然環境や地域社会に与える影響に十分配慮されているかを確認するための国際基準である。2003年6月、国際金融公社 (IFC) やオランダ銀行、バークレイズ銀行など10の国際金融機関の協力によって策定されたもの。内容的には、公害防止、地域コミュニティへの配慮、自然環境への配慮など多岐にわたる。2020年11月時点、40カ国の110行以上の金融機関が赤道原則を導入している。

- 18) 「全球最大銀行中国工商银行発行首只綠色債券」(2017年10月31日)(2020年12月5日閲覧) <https://cn.climatebonds.net/node/84>
- 19) 東方網「工商银行綠色債券在倫交所上市」(2018年7月17日)(2020年12月5日閲覧) <http://news.eastday.com/eastday/13news/auto/news/world/20180717/u7ai7909160.html>
- 20) 中国金融「努力做綠色金融發展排頭兵」(2020年7月20日付)(2020年12月5日閲覧) http://www.ccb.com.cn/ccbto/day/news/3/20200730_1596073127.html
- 21) 中国証券報「建行累計為29個“一帯一路”沿線国家117個項目提供金融支持」(2019年4月24日付)(2020年12月5日閲覧) http://www.cs.com.cn/xwzx/hg/201904/t20190424_5942895.html
- 22) 「中国銀行2019年年度報告」(2020年12月5日閲覧) https://www.boc.cn/investor/ir3/202003/t20200327_17685441.html
- 23) 「中国農業銀行2019年年度報告」(2020年12月5日閲覧) http://www.abchina.com.cn/AboutABC/investor_relations/report/am/202003/t20200330_1878191.htm
- 24) 21世紀經濟報道「農業銀行：踐行“一帯一路”倡議金融主力軍 全面助力企業“走出去”」, 2019年11月30日付(2020年12月5日閲覧)。 <http://www.zqrb.cn/jrjg/bank/2019-11-30/A1575063710276.html>

【引用参考文献】

- 李立榮 (2011), 「中国の銀行の国際化に向けた動向—加速する海外進出と人民元国際化への対応—」 Business & Economic Review 日本総合研究所, 4月, 60-93頁。
- 李立榮 (2013), 「中国人民元の国際化の動向と金融自由化の展望」『JRI レビュー』Vol. 6, No. 7, 日本総合研究所, 7月, 117-162頁
- 李立榮 (2016), 「中国の新たな海外展開戦略と銀行・保険会社の動向—加速する海外M&A—」『野村資本市場クォーターリー』Vol. 19-4 Spring, 野村資本市場研究所, 5月, 206-224頁
- 李立榮 (2018), 「中国金融業の海外展開」小原篤次, 神宮健, 伊藤博, 門闈編著『中国の金融経済を学ぶ—加速するモバイル決済と国際化する人民元—』の第10章, ミネルヴァ書房, 6月, 181-202頁
- Eurasia Group (2015), “State financing for One Belt, One Road will be substantial”, 26 October.